

「減災並びに災害からの復興に寄与する研究・活動」成果報告書

1. 研究・活動の名称

能登半島地震の被災消防職員へのストレスケア活動

2. 研究・活動の成果

(1) グループ代表者

①氏名：松井豊

②所属・職名：筑波大学 名誉教授

③構成メンバー（　　）人

氏名：秋本陽子

所属・職名：NPO 法人日本消防ピアカウンセラー協会 理事

氏名：安達健治

所属・職名：NPO 法人日本消防ピアカウンセラー協会 理事長

氏名：笹川真紀子

所属・職名：NPO 法人日本消防ピアカウンセラー協会 副理事長

氏名：飯田 稔

所属・職名：NPO 法人日本消防ピアカウンセラー協会 副理事長

氏名：幾田雅明

所属・職名：NPO 法人日本消防ピアカウンセラー協会 副理事長

氏名：今村 均

所属・職名：東京消防庁惨事ストレス研究部会 代表

氏名：田邊和義

所属・職名：一般社団法人プロボノ消防志メンタルヘルスケアユニット

(2) 研究・活動の成果

令和 6 年能登半島地震で被災した A 消防本部の職員に対して、ピアカウンセリング（傾聴ボランティア）を中心としたストレスケアの支援活動を行った。

【活動状況】

2024年3月に、石川県消防学校の教官の紹介により、研究代表者に二つの被災消防本部の担当者が紹介された。同年4月に、研究代表者がメイルで傾聴ボランティアによる支援を申し出たところ、令和6年能登半島地震で被災したA消防本部から受諾の返信があった。8月4日に、現地に入り、A消防本部の担当者と支援の方法を協議した。A消防本部では、総務省消防庁緊急時メンタルサポートチームによるオンライン講演を7月に受けたが、個別的な支援も受けたいとのことであった。8月14日にNPO法人日本消防ピアカウンセラー協会に支援要請の文書依頼があった。

支援の形態は、図1に示すように、A消防本部の全職員を対象にして、庶務課の職員が本プロジェクトか、一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会が主催する「メンタルヘルス対策支援専門員派遣事業」から委託された専門家（笛川）への受診かを判断して、職員に勧める。ストレス症状が軽い場合には本プロジェクトに（図中①）、重い場合には専門家の受診（同②）を勧める。ただし、本プロジェクトで面接をし、被面接者が専門家の面談を希望したり、面談すべきと面接者が判断したりした場合（同③）には、専門家に連絡し（同④）、紹介する。専門家が継続的な治療が必要と判断した場合には、石川こころのケアセンターなどへ紹介する（同⑤）。

本プロジェクトでは、日本消防ピアカウンセラー協会、東京消防庁惨事ストレス部会 有志、一般社団法人プロボノ消防志メンタルヘルスケアユニット・メンバーが、介入に参加した。介入したメンバーは車（主にレンタカー）で各地の消防署や分署へ分散し、それぞれの署の個室で、被面接者1名に対して面接者1~2名がピアカウンセリング（傾聴）を行った。面接者になったメンバーはいずれも、各組織でピアカウンセリングの訓練を受けた消防職員や消防職員OBで、公認心理師の資格を有する者もいた。面接者数（介入人数）は延べ42人、実際には複数回参加者がおり、参加数は17人になった。

表1には、面接を実施した期間と面接人数を示す。介入は計7回行われた。第2回は、令和6年奥能登豪雨災害時にあたり、1日で介入を切り上げている。表1からわかるように、第4回から面接人数が増えている。これは第1回第2回の被面接者が、介入を肯定的に評価し、周囲に参加を呼びかけたこと（被面接者からの発言）によるものと推定される。第7回介入時に、被面接希望者がいなくなったことが確認され、A消防本部の了承を得て、介入は終結した。

被面接者は累計142人になり、A消防本部の全職員数（191名）の74%が参加された。

守秘義務があり面接内容の詳細は記せないが、第1回では震災や震災後の生活の話題が多くかったが、後半は将来の生活に関する不安などが多く語られた。

介入終了後に、介入した面接者の感想を調査したところ、下記のような回答が得られた。「同じ消防職員として、初対面にもかかわらず胸襟を開いて、時折涙を流しながら、話してくださった。傾聴することの意義や素晴らしさを、改めて痛感した」や「個別面接の機会が短期間で実践できたことは、今後の惨事ストレスの活動に活かせるのではないかと思量します」など、面接者自身の成長を示す発言が見られた。また、「事前説明会や都度ご連絡をくださり、初めてでしたが、不安感が大きくならない状態で参加することができました」など、介入前の情報提供が高く評価された。他方で、介入前の調整をする者の負担の軽減を検討すべきという意見も見られた。

【復興への貢献】本プロジェクトでは、被災した消防職員のストレス軽減に多少とも寄与したと考えられるが、効果測定などは行っておらず、貢献度合いは明瞭ではない。

一方、上記のように介入した者にとって成長の機会になったと判断される。

本プロジェクトの介入時のノウハウは、今後起こりうる大規模災害時の消防職員への心理支援活動の一つのモデルとなると考えられる。

【論文投稿や学会発表】現時点では行っていない。

傾聴ボランティア実施連携フロー

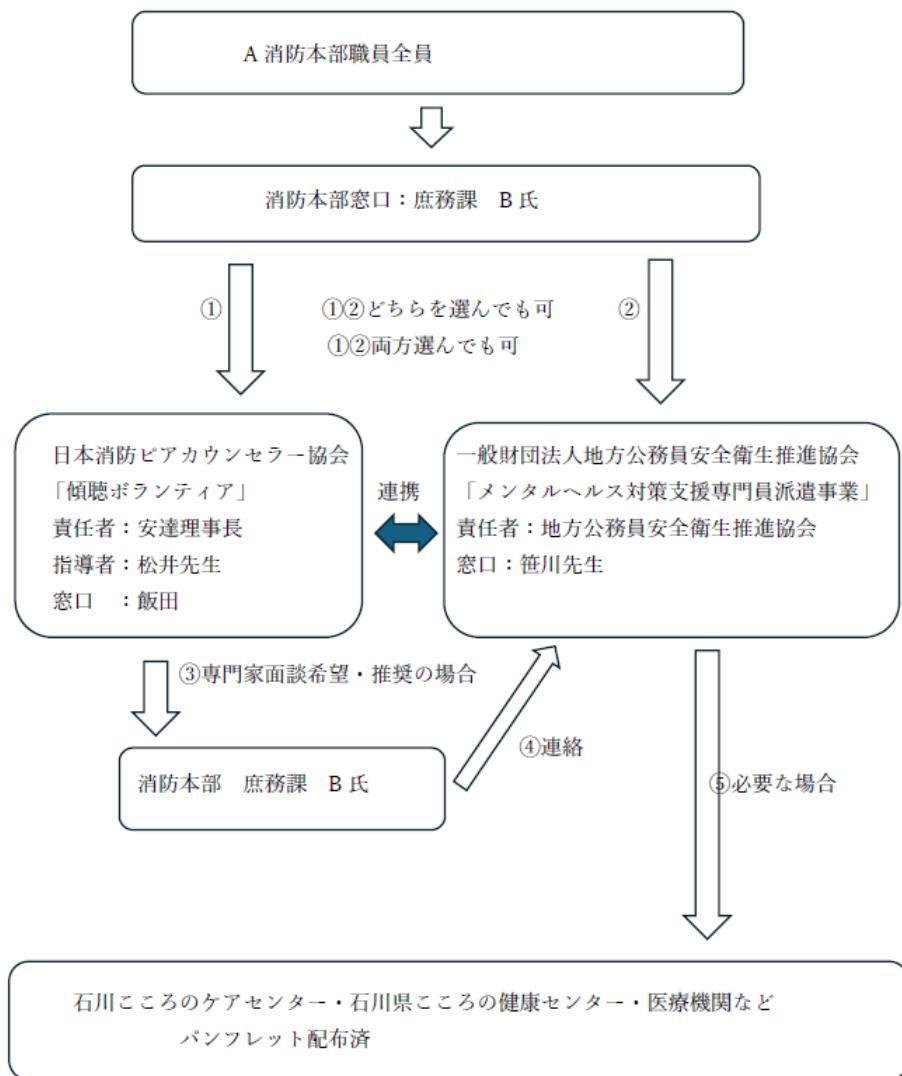


図 1 支援体制

表 1 実施期間と被面接者数・介入人数

	実施期間	面接数	介入人数
第1回	2024年9月6-8日	14名	5名
第2回	9月20日	6名	8名
第3回	11月15-16日	15名	4名
第4回	2025年3月14-16日	31名	6名
第5回	4月18-20日	35名	6名
第6回	6月27-29日	31名	6名
第7回	7月11-12日	7名	5名
計		131名	43名